

TPPの肝、ISDS条項

法の問題

外国企業や投資家などが、「想定していた利益」を得られなかった場合、相手国政府に莫大な損害賠償を求める事ができるばかりか、その結果、国内法を大幅に変えてしまうなどの恐れがある。

問題は、その訴えを裁く・仲裁するのは、訴えを起こされた国の裁判所ではないこと。

公的な裁判所ではなく、世界銀行傘下の投資紛争解決国際センターなど、私的な仲裁機関が取り仕切り、3人の仲裁人によって決められてしまう。しかも、3人の仲裁人は約600社の多国籍企業の顧問弁護士100人程の中から、順繰りに決めると言われる。

世界銀行には仲裁人が登録されており、15人の弁護士で55%のISDS条項による紛争が処理されているという。訴えた案件を仲裁するのはそのオトモダチ、という茶番である。

国の中で起こった問題を、その国の司法が裁けない上に、結果、国内法まで変えられてしまうのは、国家の主権を手放す事。一握りの人々の利害によって作られたルールで、私たちの国をコントロールされてしまう事に他なりません。



それぞれの国は、それぞれの国に生きる人々が主役です。その人々の人権など権利を守る為に、国内法があり、憲法が存在します。そこに生きる人々が、国を作る主権者である事が民主主義の基本です。

しかしTPPは、大企業や多国籍企業がより金儲けをする為には邪魔になる、国々のルールや制度を変更させ、時には巨額の賠償金で恫喝を行う不平等協定です。それにより、あなたの生活を守る為の、法律やサービス、取めた税金までもが、大企業や多国籍企業に食べ物にされてしまいます。

多くの政治家は、大企業から組織票や企業献金で応援された、企業側の代理人です。そして、大マスコミは事実を伝えません。何故なら、企業からの広告収入が、マスコミの資金源だから。大企業が、より儲かるような案件にツッコミを入れれば、広告は引き上げられ、利益になりません。逆に大企業の利益のみを追求する政治を応援する事によって、より多くの広告宣伝費を手に入れる方が旨みがあるのです。そのような「今だけ・金だけ・自分だけ」と言った考え方で、国が運営され、報道でも情報が一面的にしか流れない状況にされてしまえば、人々は事実を認識出来ないままコントロールされ、それと同時進行で人々を守るはずのルールや制度は破壊されます。その先にあるのは、破綻です。

力を貸してください。まずは、TPPを知ってください。そして周りに拡げて下さい。

山本太郎の思いと伝えたいこと。

よりTPPの詳細を知れるサイトをご紹介します

そうだったのか! TPP 検索

国会の酷さをわかりやすく知るには

永田町茶番劇場 youtubeで検索



これは何でこらへん?!

答えは次のページ!

表紙の
答えは…

TPPに関して 政府が出した資料です。 タイトル以外、 45ページほとんど 真っ黒という代物。

(日米間の交渉内容について野党側が資料要求した結果、出されたものです。)

「TPPって聞いたことあるけど、中身はよくわからない」

当然です。その詳細について、多くの**国会議員も知らない**のです。
黒塗りの資料では判りようがありませんし、議論も出来る訳がありません。



協定文書の翻訳は たった3分の1

TPP協定は、本文、附属書、交換文書まで入れると、英文で6500ページ以上に及びます。大筋合意後、協定文は公開されましたが、日本語訳されたのは、その内の、たった3分の1。



4年間も秘密

TPPの正体を知る上で大変重要な、「交渉過程を記載した文書」は、TPPが発行されてから、「4年間は秘密」つまり発効が2018年なら2022年まで秘密。中身のよくわからないものについて、一体何をどの様に審議して、国会で批准(OKする)というのでしょうか?



一方で大企業は…

その一方で、利害関係のある約600社の多国籍企業のロビイスト・弁護士、大企業から米国政府交渉官に転職した人などは、この**内容にアクセス**できるどころか、自分達の**要求を協定文に盛り込んだ**といいます。国民の代表・国会議員でさえ満足に見られないものを、大企業側は内容にまでコミットできてしまう。国と国との決め事、協定に見せかけた、大企業の利益のみ追求する協定がTPP。

人・金・物を自由に移動して、大企業・多国籍企業が最大限に金儲けできる様、

その障害となるルール、関税は全部取っ払い、

それによって、**日本国内の法律は次々に変えられ**、安定したサービスは失われる。

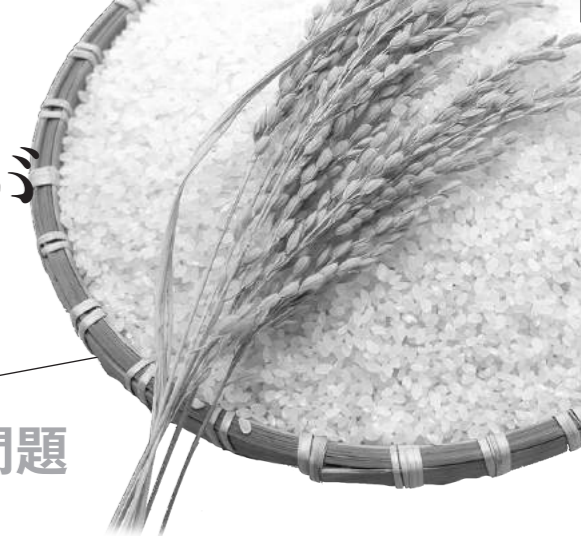
徹底的な秘密交渉で、**一握りの者**たちが、その**内容を決め**、

農業、知的財産、食品、公共事業など、あなたの暮らしに関わる

24もの分野において、**徹底的な規制緩和**を行なう事を**秘密裏**に進めたのがTPP。

TPPで食の安全が ぶっ壊される

食の問題

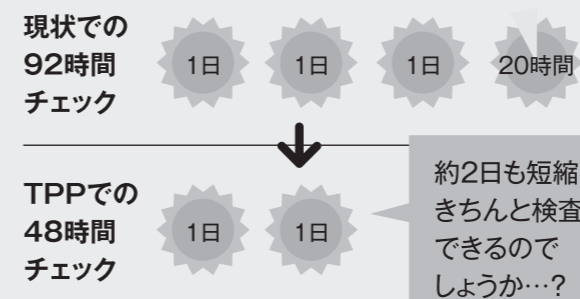


92時間→48時間ルールへ

基準値を超える残留農薬が含まれた食物を口にするのは、嫌ですよね?食の安全を守る為にも、検疫と呼ばれる輸入食品に対するチェックが、現在、92時間かけて行われています。しかし、TPPでは、その時間を短縮。原則48時間以内に検疫を終えて国内で流通させなければならないことになりました。

現在、抜き取り検査での検査率は10%程度、との事。チェック時間が半分にされてしまえば、より荒い検査になっていく事は間違いありません。手続きの短縮化によるコストカットで企業は儲け、その犠牲になるのは、あなたの食の安全と健康かも知れません。

手続きの短縮化で安全性が疑われる



食品の産地表示ができなくなる?!

国産表示や産地表示によって、商品が売れる、売れない、という事になれば外国産に対する差別であり不公平、という考え方が、TPP。

今後、国産表示や産地表示が海外の利害関係者から、不公平だと訴えを起こされる可能性が高いのです。

表示が撤廃された結果、安全性は度外視。とにかく安い物が多く流通し、価格競争に勝てない農家は、廃業。若しくは一握りの富裕層を相手にブランド化した作物を作るか、遺伝子組み換えなどを量産する企業型大量生産の小作人として働く、などの将来が現実になるかも知れません。

遺伝子組み換え作物

遺伝子組み換え作物などの、将来的にどのような健康影響があるか判らないものが、日本国内に溢れる恐れがあります。

その時に、「遺伝子組み換えでない」という表示さえも許されない恐れがあるのです。

表示をされる事により、売れる・売れないの不公平が発生する事はNGだからです。

TPPでは、SPS委員会という専門委員会を設置、食の安全性を検討しますが、締約国だけでなく、利害関係者が意見を述べ、客観的・科学的な証拠に基づく考え方をを用いるそうです。逆を言えば、「拒否をする為には」必ず「証明責任」が発生する、という事。例えば過剰な農薬や遺伝子組み換えを広めたい利害関係者に対して、客観的科学的証拠を突きつける事が出来なければなりません。

現在、遺伝子組み換え作物の危険性、つまり、人体への影響の詳細はハッキリしません。TPPでは、慎重な考え方、危険性がありそうだから禁止するなどの、いわゆる予防原則などは適用できない事に繋がります。

食料は国の安全保障の基本

食料の多くを輸入に頼る事は非常に危険です。ミサイルや銃を使わなくても、食料でその国をコントロールできてしまうからです。

しかも、輸入品の安全性が十分にCheckできない、詳細に表示できない、など論外です。人々の健康と食の安全を守れないなら、国が存在する理由がありません。

国家の安全保障を考える時に、食料戦略は非常に重要です。農家への直接支払い率を上げ、自給率と持久力を確かなレベルに引き上げる事こそが、本当の安全保障と言えます。それを実現する為には、TPPなどありません。

TPPによって、薬の特許期間やデータ保護期間がより延長されます。

あなたが飲んでいるお薬。その薬には、特許があります。特許期間の20年間(最長で25年)は薬に関するデータが守られ、開発製造する者の権利を守る、という考え方です。

本来、特許期間が切れた場合、製薬会社は他の製薬会社はその特許を利用して安価なジェネリック医薬品を作ること認めなければなりません。また、新薬のデータ(料理でいえばレシピのようなもの)は、ジェネリック医薬品を作るために欠かせないもので、製薬会社は、一定の保護期間が過ぎれば、他の製薬会社はそのデータを利用することを止めることができません。

しかし、TPPにより、特許期間やデータ保護期間をできるだけ延長できれば、安価なジェネリック医薬品の製

造が妨げられ、製薬会社はより長い期間、金儲けができます。

しかも、TPP協定発効後10年で再協議。さらに、特許期間や保護期間が延長される恐れあり。

特許期間を過ぎた特許や保護期間の過ぎたデータを使って安価なジェネリック薬品が作れない状態ができてしまえば、収入の多くない人々には大打撃です。保険料の引き上げにもつながります。

救える命も救えない、そんな現実を目の当たりにする日も近いのでしょうか？

国境なき医師団、TPPにより安価なジェネリック薬入手機会が妨げられると警鐘

2013年、国境なき医師団(MSF)はすべての交渉参加国に対し、安価な薬剤を入手する機会を阻み、ジェネリック薬(後発医薬品)の生産を妨げ、公衆衛生利益のための法律を可決する能力を各国政府から奪う条項を削除するよう要請した。

【国境なき医師団】紛争や自然災害の被害者、貧困など、さまざまな理由で保健医療サービスを受けられない人びとなどに緊急性の高い医療を提供する、民間・非営利の国際団体

TPPで国民皆保険がぶっ壊される

私たちの医療を支えているのが、国民皆保険。現在、国民は医療費3割の負担。

安く、できるだけ平等に医療を受けられる世界でも充実した医療制度が、国民皆保険制度です。

しかし、TPPにより、薬価や医療費が高騰すれば、財政は圧迫されます。

財政破綻を避ける為には、国民皆保険制度の国民負担率つまり、医療機関で支払う窓口負担を上げ続けるか、医療・社会保障サービスを次々に削る以外に方法はありません。

高額な医療費を支払う蓄えと病気にならない健康な体、あなたは持っていますか？

TPPで民間保険会社は大儲け

TPPにより、将来的には、医療費は実費で、と言った米国型医療に向かう日本。国民皆保険制度からこぼれ出る人々を、「医療保険に入れば、安心です」と出てくるのが、アフラックなどの民間保険会社。

特許期間などの延長で製薬会社が儲かり、薬価などの高騰で国民皆保険制度を壊し、その先にも民間の生命保険会社にも大きなビジネスチャンスが待っているという良く練られたお話です。

では、医療保険に入る経済的余裕がない人はどうなる？貧乏人は死ぬ、という事が現実味を帯びてきます。

医療保険に入れたとしても、そこには入れる保険によって、格差が生み出されます。

ソコソコの保険加入者には、ソコソコまでの医療。お金持ちはフルカバーの保険加入で、至れり尽くせりの医療を、といった具合に。ほぼ等しく医療を受けられる日本の皆保険制度を、壊される訳にはいきません。

これは
何でしよっつ？

ウツつかな
TPP断固反対。
ブレない。
日本を耕す!! 自民党

TPPへの 交渉参加に

反対!

「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、
TPP交渉参加に反対します。

一人ひとりを
強く、豊かに。
自民党
www.jimin.jp

比例代表は 自民党へ

www.jimin-douren.co.jp

正解は 次のページ!

前頁の
答えは…

前ページの素晴らしい
ポスターを作っていたのは、
自民党及び所属議員でした。

ポスターをご覧いただいて判るように、
自民党は元々、TPPの危険性を理解し、野党時代には警鐘を鳴らしていました。

現在、しれ一つと重要ポストにつく皆さんを含めた、
過去発言をご覧下さい。

私はTPP交渉参加は反対の立場でありますけど
(参議院予算委員会/平成23年11月21日)
礒崎陽輔(現農林水産副大臣)

農業や医療など『聖域なき関税撤廃』には反対
(選挙公報)
麻生太郎副総理

TPPバスの終着駅は、日本文明の墓場(産経新聞2011年11月7日)
このTPPは、アメリカのためにあるんです。(中略)日米関係ががたがたになった、ひびが入ったその見返りとして、
埋め合わせとして国を売らないでほしい(衆議院経済産業委員会/平成23年4月13日)
稲田朋美(現防衛大臣)

主権を売る行為に等しい。どの国の政治家なのか
(2011年11月15日高知新聞)
山本有二(現農林水産大臣)

更なる自由貿易の推進を図るが、
TPPの求める聖域なき関税撤廃には反対(選挙公報)
塩崎恭久厚生労働大臣(当時)

TPP交渉参加には断固反対だ。
例外なき関税撤廃で農業は存続の危機を迎え、参加国間のすべての規制が無くなることで国民皆保険の危機、
外国からの安い労働力の流入など懸念材料は数限りない。(日本農業新聞2012年1月15日)
永岡桂子(現厚生労働副大臣)

TPPにつきましてですが、私は
反対の立場から質問をいたします。
(衆議院予算委員会第六分科会
平成24年03月05日)
金田勝年(現法務大臣)

国益を損なう
TPP交渉参加には断固反対
(選挙公報)
山本公一環境相

日本の国益に反する
TPP交渉参加には断固反対
(選挙公報)
森山裕 農林水産相(当時)
「TPP参加の即時撤回を求める会」会長

政権奪取後にはお家芸の手のひら返し、TPP大賛成に転じた自民党。
TPPにはどのような危険性があるのでしょうか?

TPPは超危険

TPPはあなたの暮らしを
24分野に渡って、ぶっ壊す。

医薬品の値段が
跳ね上がる?!

医療の問題

TPPで、日本は米国型医療になるとも言われています。
では米国型の医療とはどんな状態なのかを、ザックリと。

アメリカの医療費


タミフル1錠
現在、日本で2000円
↓
米国では
約7万円


救急車の出動
(1回)
約10万円


盲腸の入院・手術
(1日入院)
100万円以上

米国の自己破産の原因トップは…
医療費の支払い



2013年医療支払いによる
自己破産者は170万人。
そのうちの8割は
医療保険に入っていた
にも関わらず、破産したという。
何故、TPPに入れば、
米国型医療に近づくのでしょうか?

医療支払いによる自己破産者

170万人



なんと8割も!

170万人のうち医療保険に
入っていたのに破産した方